4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、平成25年６月10日午前11時までに個人情報保護にかかる事前審査用提出書類等を提出し、競争参加資格に関する証明書等を平成25年６月28日午前11時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると日本年金機構が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で低価の価格をもって入札した者から順次１の⑵の数量に達するまでの入札者を落札者とする。なお、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して、１の⑵で示す数量を超えるときはその超えた数量については落札がなかったこととする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Kouichi Oono, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making and pre-delivery business of pension transfer notification approximately 7,272,000
⑷　Performance period : From date of contract through 5, August 2013
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service", "Manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2013, 2014, 2015
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for Tender : 2 : 00 PM, 1, July 2013
⑻　Contact point for the notice : Yasuyuki Tahara, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の変更

次のとおり変更します。
平成25年５月９日
支出負担行為担当官
水産庁長官　本川　一善
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
１　掲載日　平成25年３月18日（号外政府調達第50号）
２　変更内容
４ページ４段目１⑷中「納入期限　平成26年10月31日」を「納入期限　平成26年３月31日」に変更する。
５ページ２段目３⑸中「①　平成25年５月10日14時00分」を「①　平成25年５月17日14時00分」に、「②　平成25年５月10日14時30分」を「②　平成25年５月17日14時30分」に、「③　平成25年５月10日15時00分」を「③　平成25年５月17日15時00分」に、「平成25年５月９日17時00分」を「平成25年５月16日17時00分」にそれぞれ変更する。
５ページ３段目５⑷中「31, October, 2014」を「31, March, 2014」に変更する。
６ページ１段目５⑻中「①　14 : 00　10, May, 2013」を「①　14 : 00　17, May, 2013」に、「②　14 : 30　10, May, 2013」を「②　14 : 30　17, May, 2013」に、「③　15 : 00　10, May, 2013」を「③　15 : 00　17, May, 2013」に、「17 : 00　9, May, 2013」を「17 : 00　16, May, 2013」にそれぞれ変更する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。
平成25年５月９日
国立大学法人名古屋工業大学
契約担当役　香川　　徹
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
１　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　名古屋工業大学総合研究棟（４号館）新営その他工事
⑶　工事場所　名古屋市昭和区御器所町字木市29番　名古屋工業大学御器所団地構内（敷地面積　138,383㎡）
⑷　工事概要　本工事は、総合研究棟４号館（ＳＲＣ造８階、地下１階建、延べ面積9,130㎡）の新営工事、既存建物解体（ＲＣ造４階、延べ面積6,340㎡）を行うものである。なお、本工事に関する電気設備工事及び機械設備工事については、別途発注される予定である。
⑸　工期　平成27年３月６日（金）まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約8,500㎥、鉄骨約800ｔ、鉄筋約1,000ｔ、板ガラス約1,500㎡、
⑺　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。（詳細は入札説明書による。）
⑻　本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第1004号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事においては、申請書の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。